

経営比較分析表（令和3年度決算）

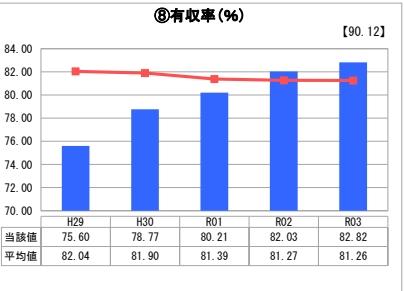
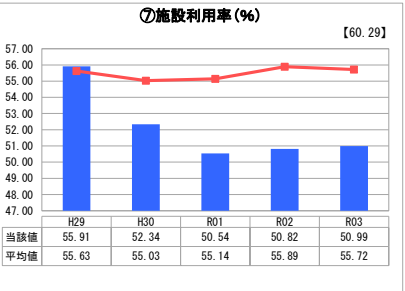
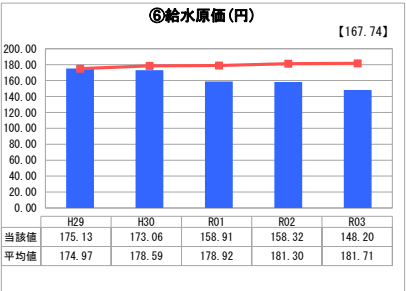
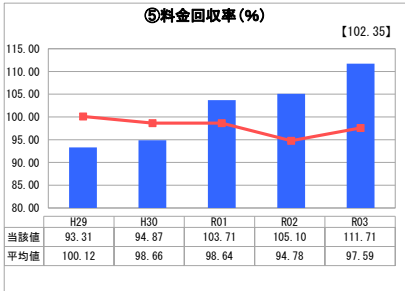
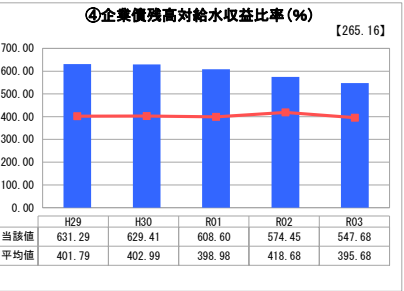
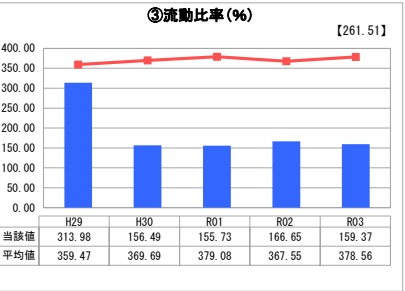
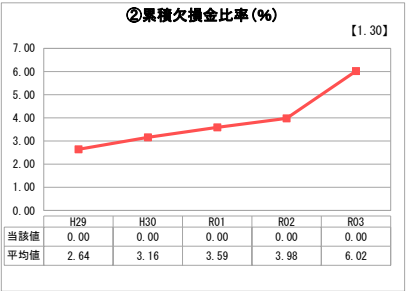
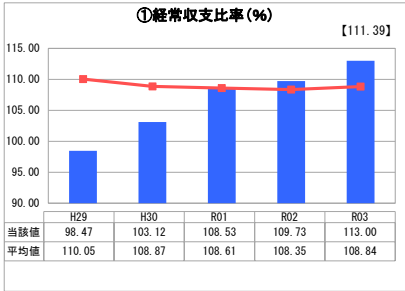
熊本県 御船町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)	
-	54.25	92.56	3,360	

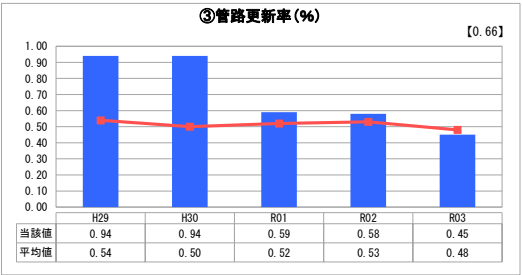
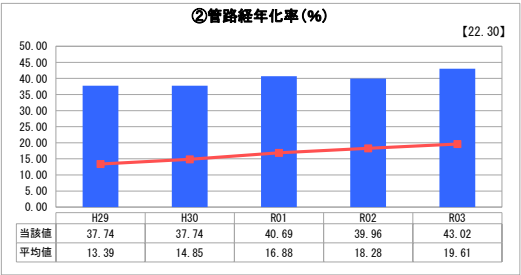
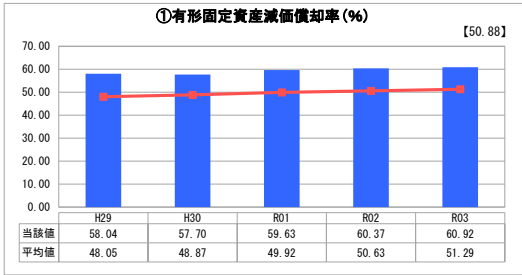
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
17,048	99.03	172.15
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
15,721	51.23	306.87

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率について、対前年比で経常収益が増加している。主要因として、大型商業施設の出店によるもの大きい。経常収支比率は、類似団体の平均を上回っているが、需要予測では、人口減少に伴う給水人口の減少も予測されており、状況を注視していく必要がある。

③流動比率については、平成29・30年度と建設改良費に充てる企業債を利用しなかったため、内部留保資金からの支出が増え流動資産が減少したことが流動比率低下の主要因である。令和元年度から資金と借入のバランスある活用で、今後においても内部留保資金の確保、経営の改善に努める。

④企業債残高対給水収益比率について、類似団体の平均を上回っており、③流動比率の改善も行いつつバランスのある財政運営を図っていく。

⑤料金回収率について、給水収益の増加及び経常費用の減少により料金回収率を押し上げている。

⑦施設利用率について、休止施設や過大施設によるものである。ダウンサイジングなど効率的な更新投資によって、施設規模の最適化を図りたい。

⑧有収率について、熊本地震以降水道管の耐震化や修繕の早めの対応などの要因もあり有収率が改善の方向に向かっている。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率及び②管路経年化率のいずれにおいて、類似団体の平均を超過しており、極めて経年化が進行していることを示しており、早急な対策が必要な状況にあると認識する。基本計画に基づき、施設の最適化のもと更新投資の財源確保を確実に進めたい。

③管路更新率について、現在の投資額では、すべての施設を更新するのに170年程度かかってしまうため、施設の耐震補強を含む強硬化、長寿命化、また、ダウンサイジングを行うことで更新投資額の抑制も図りつつ確実な更新に努めたい。

全体総括

更新投資を加速させる必要はあるが、必要量に対する財源が枯渇している状況である。この状況を解消するため、①生活基盤施設耐震化等交付金をはじめとする依存財源の積極的活用を図る。

②基本計画に基づき、施設の統廃合やダウンサイジングを行い更新投資額の抑制を図る。

③料金改定を視野に入れた財源の確保を進めていきつつ持続可能な水道運営を推進していく。